

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社NFKホールディングス

**【英訳名】** NFK HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関口 陽介

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045 (575) 8000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045 (575) 8000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間		第71期 第1四半期 連結累計期間		第70期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		598,955		809,828		2,910,293
経常利益又は経常損失 (△) (千円)		△23,705		83,953		209,243
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)		△29,163		88,402		191,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		△29,687		81,909		226,699
純資産額 (千円)		2,187,604		2,606,460		2,524,551
総資産額 (千円)		3,554,985		3,707,156		3,701,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)		△0.98		2.88		6.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		61.5		70.3		68.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に、景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速、長期化する円高やデフレなどの景気下振れリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が寄与したこともあり、当第1四半期の業績は、売上高8億9百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益8千3百万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）、経常利益8千3百万円（前年同四半期は経常損失2千3百万円）、四半期純利益8千8百万円（前年同四半期は四半期純損失2千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件が寄与したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億9百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益は7千万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は7千4百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、37億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、27億3千5百万円となりました。これは現金及び預金の増加2億9百万円、仕掛品の減少1億1千5百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し9億7千1百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少3千万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、6億9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少5千2百万円、大型案件売上計上による前受金の減少7千4百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4億9千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し26億6百万円となりました。これは四半期純利益8千8百万円の計上などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,198千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,711,000	307,110	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,142	—	
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,110	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,582,887
受取手形及び売掛金	※1 888,600	※1 838,842
仕掛品	266,700	151,061
原材料及び貯蔵品	152,496	155,205
その他	4,422	9,016
貸倒引当金	△1,140	△1,101
流動資産合計	2,684,498	2,735,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,321	89,356
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	5,505
その他（純額）	6,322	6,378
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	804,263
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	2,626
その他	273	238
無形固定資産合計	3,038	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	99,245
破産更生債権等	925,250	925,100
その他	129,888	99,757
貸倒引当金	△960,137	△959,987
投資その他の資産合計	206,682	164,116
固定資産合計	1,016,519	971,244
資産合計	3,701,017	3,707,156



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 331,876	※1 279,840
短期借入金	38,200	72,300
未払法人税等	11,883	14,018
賞与引当金	70,392	104,357
完成工事補償引当金	10,524	4,685
工事損失引当金	1,121	—
前受金	139,147	64,205
その他	80,824	70,056
流動負債合計	683,970	609,463
固定負債		
長期借入金	11,250	7,500
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	232,773
役員退職慰労引当金	14,750	15,250
その他	8,438	6,887
固定負債合計	492,496	491,231
負債合計	1,176,466	1,100,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	22,332
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,193,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	△1,784
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	412,511
純資産合計	2,524,551	2,606,460
負債純資産合計	3,701,017	3,707,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	598,955	809,828
売上原価	456,321	571,344
売上総利益	142,633	238,484
販売費及び一般管理費	168,650	154,805
営業利益又は営業損失(△)	△26,016	83,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	801
仕入割引	745	256
持分法による投資利益	846	—
補助金収入	22	—
その他	1,522	555
営業外収益合計	3,337	1,613
営業外費用		
支払利息	238	221
手形売却損	43	—
持分法による投資損失	—	789
為替差損	414	180
その他	329	147
営業外費用合計	1,025	1,338
経常利益又は経常損失(△)	△23,705	83,953
特別利益		
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	0	18,782
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
特別損失合計	3,572	1,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,277	101,578
法人税、住民税及び事業税	1,885	13,175
法人税等合計	1,885	13,175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,163	88,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,163	88,402

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△29,163	88,402
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△524	△6,493
その他の包括利益合計	△524	△6,493
四半期包括利益	△29,687	81,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,687	81,909
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10,344千円	37,179千円
支払手形	772 "	899 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	4,227千円	3,667千円
のれんの償却額	1,364 "	— "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	598,176	778	598,955	—	598,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,024	66,024	△66,024	—
計	598,176	66,803	664,980	△66,024	598,955
セグメント利益又は損失(△)	△26,772	52,381	25,608	△51,625	△26,016

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,625千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,078	750	809,828	—	809,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74,100	74,100	△74,100	—
計	809,078	74,850	883,928	△74,100	809,828
セグメント利益	70,001	66,775	136,776	△53,097	83,679

(注) 1 セグメント利益の調整額△53,097千円には、セグメント間取引消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円98銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△29,163	88,402
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△29,163	88,402
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

事業分離（子会社株式の売却）

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社光電機製作所の全株式を譲渡することを決議し、平成24年7月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日、全株式を売却しております。

1. 事業分離の概要

①売却先企業の名称

株式会社ノムラ

②分離した事業の内容

株式会社光電機製作所

③事業分離を行った理由

株式会社光電機製作所におきましては、昭和28年2月の設立以来、電気機器の製作、修理、販売及び電気工事などを主体に事業運営を行っております。当社は、平成18年9月に電気計装技術の強化と、当時、西日本地区で事業を展開していた当社グループ会社のサービス体制強化を目的として、同社の全株式を取得して子会社化し、様々な施策のもと事業を展開してまいりました。しかしながら、当社が平成20年3月期末に実施したグループ会社の再編にて、当該西日本地区のグループ会社を売却したことにより、当社グループ会社とのシナジー効果が望めなくなったことや、近年の厳しい事業環境の中、赤字が継続しており現在の同社単独では将来的な収支改善にも限界があることなどから、今般、関西地区に拠点を構え、船舶用艀装品製造販売設計を営んでおり、高いシナジー効果が見込める、株式会社ノムラに同社の全株式を譲渡することといたしました。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成24年7月30日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却損 1,542千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,207千円

固定資産 3,659 〃

資産合計 60,866千円

流動負債 14,209千円

負債合計 14,209千円

③移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

工業炉燃焼装置関連事業

4. 当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,841千円

営業利益 △4,412 〃

## 2 【その他】

### 重要な訴訟案件等

#### 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。